

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等 — 総平均法に基づく原価法
- ② 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の 10%とした定額法とし、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1 円)まで償却する。

イ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

残存価額を零とした定額法とし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1 円)を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産

残存価額を零とした定額法による。

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

イ 所有権移転外ファイナンスリースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

岩手県社会福祉協議会が実施する民間社会福祉事業職員共済事業への事業主負担金を計上している。

② 賞与引当金

当該会計年度の負担に属する職員賞与の金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間社会福祉事業職員共済制度

岩手県社会福祉協議会が実施する民間社会福祉事業職員共済事業制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
※当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - ② 松園ハイツ拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 軽費老人ホーム松園ハイツサービス区分
 - ③ 第二松園ハイツ拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 特別養護老人ホーム第二松園ハイツサービス区分
 - イ 第二松園ハイツ指定短期入所生活介護事業所サービス区分
 - ウ 第二松園ハイツ指定通所介護事業所サービス区分
 - エ 第二松園ハイツ指定訪問介護事業所サービス区分
 - オ 第二松園ハイツ指定居宅介護支援事業所サービス区分
 - カ 盛岡市松園・緑が丘地域包括支援センターサービス区分
 - ④ 北松園ハイツ拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 特別養護老人ホーム北松園ハイツサービス区分
 - イ 北松園ハイツ指定短期入所生活介護事業所サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	576,851,688	6,064,300	49,838,248	533,077,740
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	579,851,688	6,064,300	49,838,248	536,077,740

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	320,265,456 円
計	320,265,456 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	164,458,000 円
計	164,458,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,525,847,245	992,769,505	533,077,740
構築物	62,728,570	57,574,128	5,154,442
機械及び装置	1,460,600	791,536	669,064
車両運搬具	16,148,080	16,148,075	5
器具及び備品	94,262,573	85,285,440	8,977,133
有形リース資産	34,041,145	16,159,105	17,882,040
合計	1,734,488,213	1,168,727,789	565,760,424

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	96,013,530	0	96,013,530
1年以内回収予定長期貸付金	1,063,600	0	1,063,600
長期貸付金	2,936,100	0	2,936,100
合計	100,013,230	0	100,013,230

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成27年4月1日以降に取得した減価償却資産について、償却不足額(国庫補助金等特別積立金を含む)を過年度修正額として以下のとおり処理した。

平成 27 年度～令和 2 年度 過年度修正額 (単位:円)

	減価償却額	
		うち国庫補助金等の額
建物(基本財産)	186,425	5,284
構築物	546	0
機械及び装置	403	0
器具及び備品	18,893	290
合 計	206,267	5,574

16. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし